

平成 10 年商工業実態基本調査報告書

解説編の概要

平成 13 年 1 月

経済産業政策局調査統計部

企業統計室

利用上の注意

この冊子は、平成 10 年 6 月 30 日現在で実施した平成 10 年商工業実態基本調査報告書の「第 10 巻 解説編」の概要として取りまとめたものである。

なお、この概要で使用している指標の意味は、次のとおりである。

- (1) 総資本営業利益率 (return on total assets ; ROA) 総資本営業利益率は、当期の営業利益を総資本で除して求めたものである。この比率は、経営体の立場からみた企業の総合的収益性を示す基本的な指標で、企業活動に投じた総資本（資産）がその活動によってどれだけの利益をあげたかをみる。この比率が高いほど企業の収益性が高いことを示す。

損益計算書（営業損益）		貸借対照表	
営業費用	売上高	資産（総資本）	負債
営業利益			資本（自己資本）

- (2) 自己資本営業利益率 (return on equity ; ROE) 自己資本営業利益率は、当期の営業利益を自己資本で除して求めたものである。この比率は、出資者（株主）の立場からみた企業の総合的収益性を示す基本的な指標で、自己資本がその活動によってどれだけの利益をあげたかをみる。この比率が高いほど企業の収益性が高いことを示す。中小企業の場合、出資者と経営者が同一人である場合が多いので、その是非を判断する指標として重要である。

損益計算書（営業損益）		貸借対照表	
営業費用	売上高	資産（総資本）	負債
営業利益			資本（自己資本）

- (3) 売上高営業利益率 (ratio of profit to net sales) 売上高営業利益率は、営業利益を売上高で除して求めたものである。この比率は、企業の収益性、経営能率の良否を表す重要な指標で、利幅の程度を示す。この比率が高いほど企業の収益性、経営能率が高いことを示す。

損益計算書（営業損益）	
営業費用	売上高
営業利益	

- (4) 自己資本比率 (equity ratio) 自己資本比率は、自己資本を総資本で除して求めたものである。この比率は、企業が借り入れた資本と自己調達した資本を比較したもので、この比率が高いほど財務の安定性が高い。通常、大企業の場合は金融機関などからの借入や社債発行のほか株式発行による資金調達が可能であるが、中小企業の場合は金融機関などからの借入に依存せざるを得ないことから、大企業に比べ自己資本比率は一般的に低くなる。

なお、債務超過とは総資本よりも負債総額の方が大きい場合をいい、企業資金の源泉がすべて他人資本から構成されるという極めて危険な財務状況を示す。

貸借対照表

資産（総資本）	負債
	資本（自己資本）

- (5) 固定比率（fixed assets to net worth ratio）ここでいう固定比率は、有形固定資産を自己資本で除して求めたものである。この比率は、有形固定資産が返済期限のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、通常100％以下が望ましいとされている。この比率が、100％を超えている場合は、超過部分は他人資本で賄われていることを意味する。なお、この比率がマイナスの場合は、債務超過の状態にあることを意味する。

貸借対照表

流動資産	負債
有形固定資産	
その他の資産	資本（自己資本）

- (6) 流動比率（current ratio）流動比率は、流動資産（現金預金、受取手形、売掛金など短期間に換金化又は費用化される資産）を流動負債（支払手形、買掛金、短期借入金など短期間内に支払期限又は財・サービスの提供期限が到来する負債）で除したものである。この比率は、企業の支払能力を示すもので、通常150％以上を確保することが望ましいとされている。

貸借対照表

流動資産	流動負債
有形固定資産	固定負債
その他の資産	資本（自己資本）

- (7) 研究開発（research and development; R & D）ここでいう研究開発とは、企業化することを目的として行った新製品又は新技術にかかる研究開発をいう。ただし、経常的な試験研究、新経営組織の採用、資源の開発及び市場の開拓を含まない。
- (8) 情報システム（information system）ここでいう情報システムとは、POS/EOS（販売時点情報管理・オンライン受発注システム）、CAD/CAM（コンピュータ設計・生産支援システム）、EDI（電子データ交換）、EC（電子商取引）、CALS（生産・調達・運用支援統合情報システム）をいう。

1 . 中小企業の位置付け

平成11年12月、中小企業基本法の一部を改正する法律が公布され、中小企業の範囲が見直された。すなわち、中小企業の範囲は、昭和48年に改正されて以来見直しが行われてこなかったが、その後の物価上昇等を踏まえ、資本金額について、製造業は1億円から3億円に、卸売業は3千万円から1億円に、小売業は1千万円から5千万円にそれぞれ引き上げられた。この新基準による中小企業の位置付けを企業数、従業者数及び売上高により見てみよう。

(1) 製造企業

製造企業の企業数は66万3千企業、うち中小企業（資本金が3億円未満の法人並びに従業者数が300人未満の法人及び個人）が66万1千企業となった。この結果、製造企業に占める中小企業の割合は99.7%となり、旧基準と比べて0.1ポイント拡大した。

製造企業の従業者数は1107万人、うち中小企業が736万1千人となった。この結果、製造企業に占める中小企業の従業者の割合は66.5%となり、旧基準と比べて2.9ポイント拡大した。

製造企業の売上高は345兆9千億円、うち中小企業が137兆5千億円となった。この結果、製造企業に占める中小企業の売上高の割合は39.8%となり、旧基準と比べて3.0ポイント拡大した。

第1 - 1表 新基準による製造企業の構成

						()は旧基準
区 分	全 数	経営組織				中小企業の割合 (%)
		個人企業	法人企業			
				中小企業	大企業	
企 業 数 (企業)	663,183	335,132	328,051	325,917	2,134	99.7 (99.6)
従業者数 (千人)	11,070	987	10,083	6,374	3,709	66.5 (63.6)
売上高 (十億円)	345,863	6,085	339,778	131,405	208,373	39.8 (36.8)

(注) 数値は、平成8年事業所・企業統計調査を母集団として、標本設計時点の業種が調査時点に移動した場合の調査範囲内の業種間移動、調査対象外の産業への転換、廃業、休業等を考慮して推計したものである。なお、数値には、平成8年事業所・企業統計調査以降に新設又は開業した企業を含まない。以下同じ。

(2) 卸売企業

卸売企業の企業数は30万2千企業、うち中小企業（資本金が1億円未満の法人並びに従業者数が100人未満の法人及び個人）が30万企業となった。この結果、卸売企業に占める中小企業の割合は99.2%となり、旧基準と比べて0.6ポイント拡大した。

卸売企業の従業者数は404万8千人、うち中小企業が288万3千人となった。この結果、卸売企業に占める中小企業の従業者の割合は71.2%となり、旧基準と比べて8.6ポイント拡大した。

卸売企業の売上高は374兆4千億円、うち中小企業が164兆2千億円となった。この結果、卸売企業に占める中小企業の売上高の割合は43.9%となり、旧基準と比べて5.7ポイント拡大した。

第1 - 2表 新基準による卸売企業の構成

() は旧基準

区 分	全 数	経営組織				中小企業の割合 (%)
		個人企業	法人企業	中小企業	大企業	
企 業 数 (企業)	301,870	91,836	210,034	207,679	2,355	99.2 (98.6)
従業者数 (千人)	4,048	260	3,788	2,623	1,165	71.2 (62.6)
売上高 (十億円)	374,367	5,257	369,110	158,972	210,137	43.9 (38.2)

(3) 小売企業

小売企業の企業数は112万1千企業、うち中小企業（資本金が5千万円未満の法人並びに従業者数が50人未満の法人及び個人）が111万8千企業となった。この結果、小売企業に占める中小企業の割合は99.7%となり、旧基準と比べて0.4ポイント拡大した。

小売企業の従業者数は705万7千人、うち中小企業が519万2千人となった。この結果、小売企業に占める中小企業の従業者の割合は73.6%となり、旧基準と比べて9.5ポイント拡大した。

小売企業の売上高は142兆8千億円、うち中小企業が78兆3千億円となった。この結果、小売企業に占める中小企業の売上高の割合は54.8%となり、旧基準と比べて10.3ポイント拡大した。

第1 - 3表 新基準による小売企業の構成

() は旧基準

区 分	全 数	経営組織				中小企業の割合 (%)
		個人企業	法人企業	中小企業	大企業	
企 業 数 (企業)	1,120,682	819,567	310,115	298,024	3,091	99.7 (99.3)
従業者数 (千人)	7,057	2,186	4,870	3,005	1,865	73.6 (64.1)
売上高 (十億円)	142,757	20,034	122,723	58,235	64,488	54.8 (44.5)

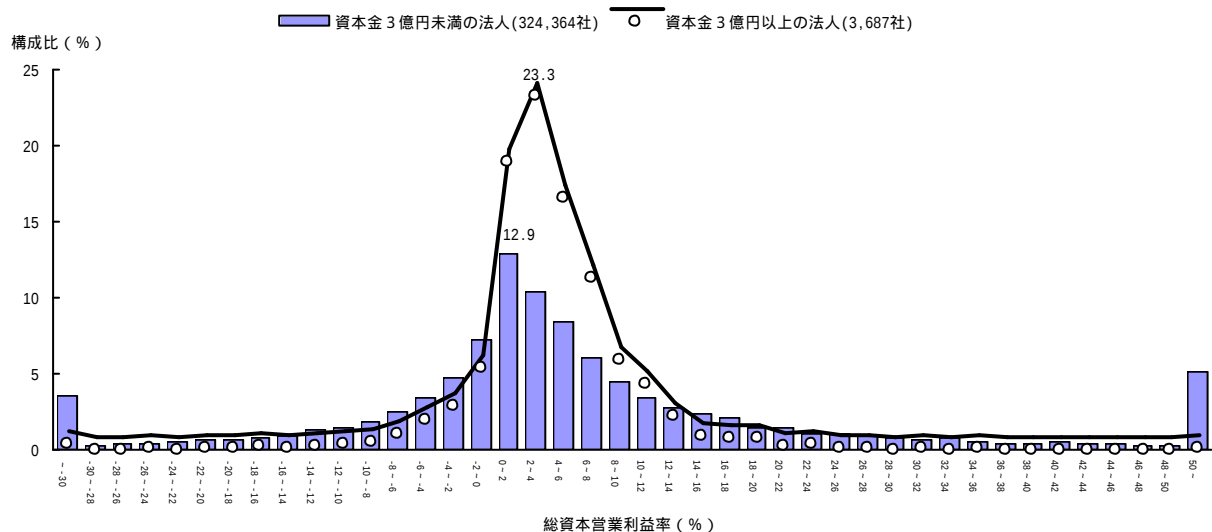
２．製造企業の経営状況

(1) 総資本営業利益率の分布状況（ROA）

製造企業における総資本営業利益率の分布状況を見ると、中小企業では利益率0～2%の12.9%を山として右に裾が長い分布形状となったのに対し、大企業では利益率2～4%の23.3%を山として尖った分布形状となった。これらの分布を比較すると、中小企業の山が低く、かつ左の方（中心部への集中度が低く、かつ利益率が低い方）にシフトしている。

なお、中小企業では総資本営業利益率がマイナスの企業が30.6%、プラスの企業が69.4%となり、企業活動に投資した総資本により利益をあげた企業は10社に7社の割合となった。これに対して、大企業ではマイナスの企業が13.5%、プラスの企業が86.5%となり、企業活動に投資した総資本により利益をあげた企業は10社に9社の割合となった。

第2-1図 製造企業における総資本営業利益率の分布状況

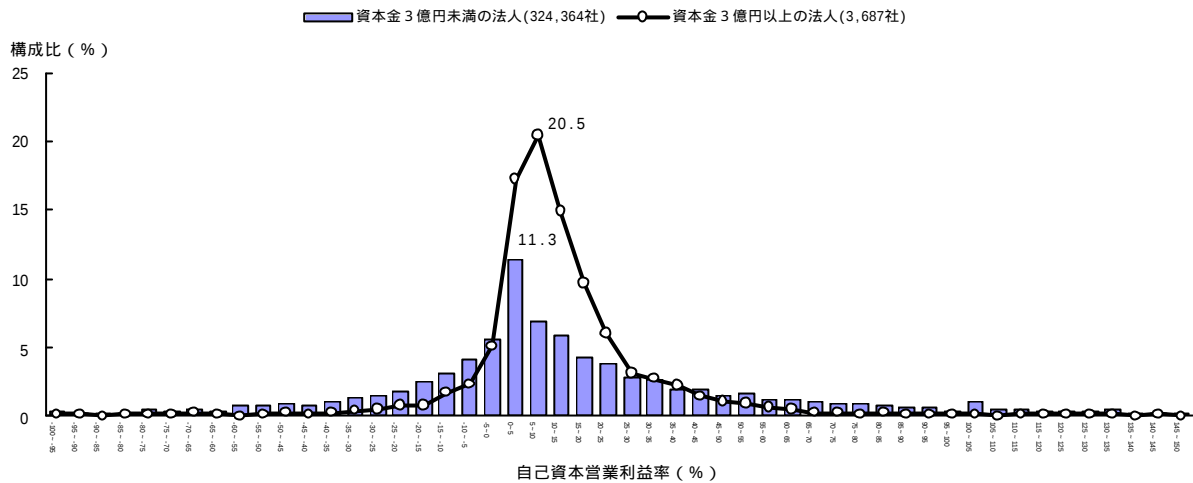


(2) 自己資本営業利益率の分布状況（ROE）

製造企業における自己資本営業利益率の分布状況を見ると、中小企業では利益率0～5%の11.3%を山として右に裾が長い分布形状となったのに対し、大企業では利益率5～10%の20.5%を山として尖った分布形状となった。これらの分布を比較すると、中小企業の山が低く、かつ左の方（中心部への集中度が低く、かつ利益率が低い方）にシフトしている。

なお、中小企業では自己資本営業利益率がマイナスの企業が33.6%、プラスの企業が66.4%となり、営業損失又は債務超過となった企業は3社に1社の割合に上った。これに対して、大企業ではマイナスの企業が15.3%、プラスの企業が84.7%となり、営業損失又は債務超過となった企業は7社に1社の割合となった。

第2-2図 製造企業における自己資本営業利益率の分布状況

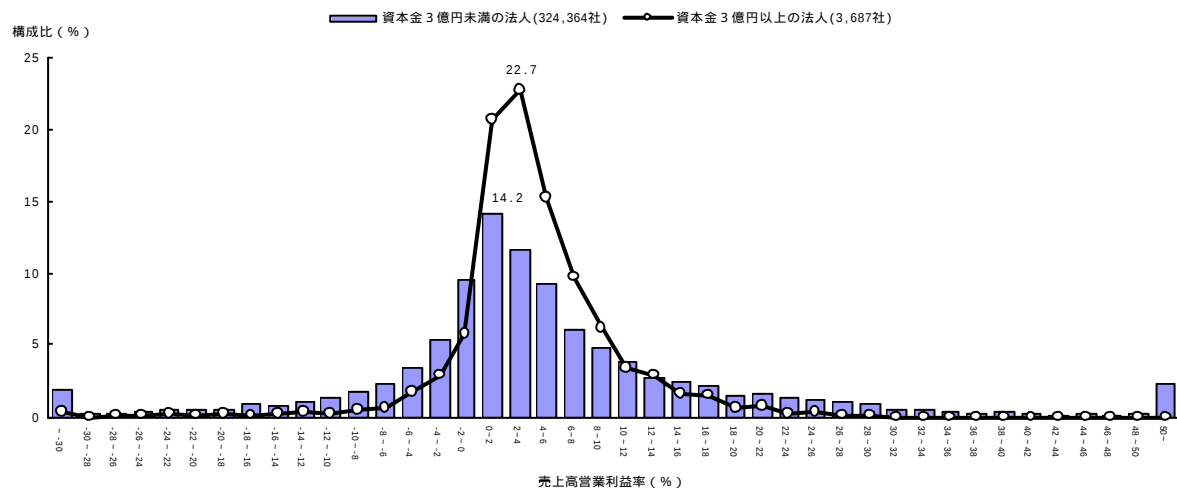


(3) 売上高営業利益率の分布状況

製造企業における売上高営業利益率の分布状況をみると、中小企業では利益率0～2%の14.2%を山として右に裾が長い分布形状となったのに対し、大企業では利益率2～4%の22.7%を山として尖った分布形状となった。これらの分布を比較すると、中小企業の山が低く、かつ左の方（中心部への集中度が低く、かつ利益率が低い方）にシフトしている。

なお、中小企業では売上高営業利益率がマイナスの企業が30.5%、プラスの企業が69.5%となり、営業損益の段階で黒字となった企業は10社に7社の割合に止まった。これに対して、大企業ではマイナスの企業が13.5%、プラスの企業が86.5%となり、営業損益の段階で黒字となった企業は10社に9社の割合となった。

第2-3図 製造企業における売上高営業利益率の分布状況

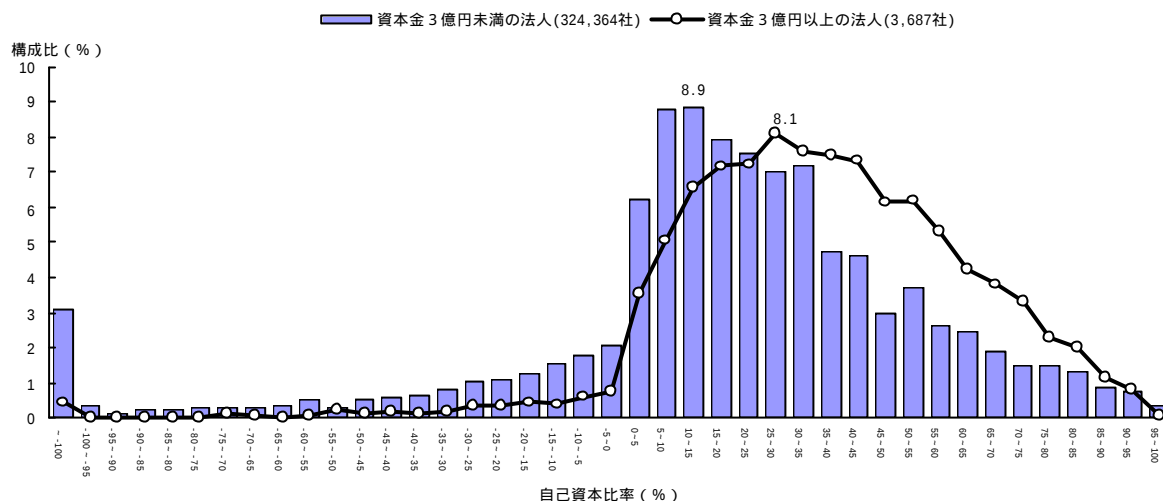


(4) 自己資本比率の分布状況

製造企業における自己資本比率の分布状況をみると、中小企業では比率10～15%の8.9%を山として右に裾が長い分布形状となったのに対し、大企業では比率25～30%の8.1%を山として右に裾が長い分布形状となった。これらの分布を比較すると、中小企業が左の方（比率が低い方）にシフトしている。

なお、中小企業では自己資本比率がマイナスの企業が16.8%、プラスの企業が83.2%となり、債務超過となった企業は6社に1社の割合に上った。これに対して、大企業では、マイナスの企業が4.4%、プラスの企業が95.6%となり、債務超過となった企業はわずかとなった。

第2-4図 製造企業における自己資本比率の分布状況

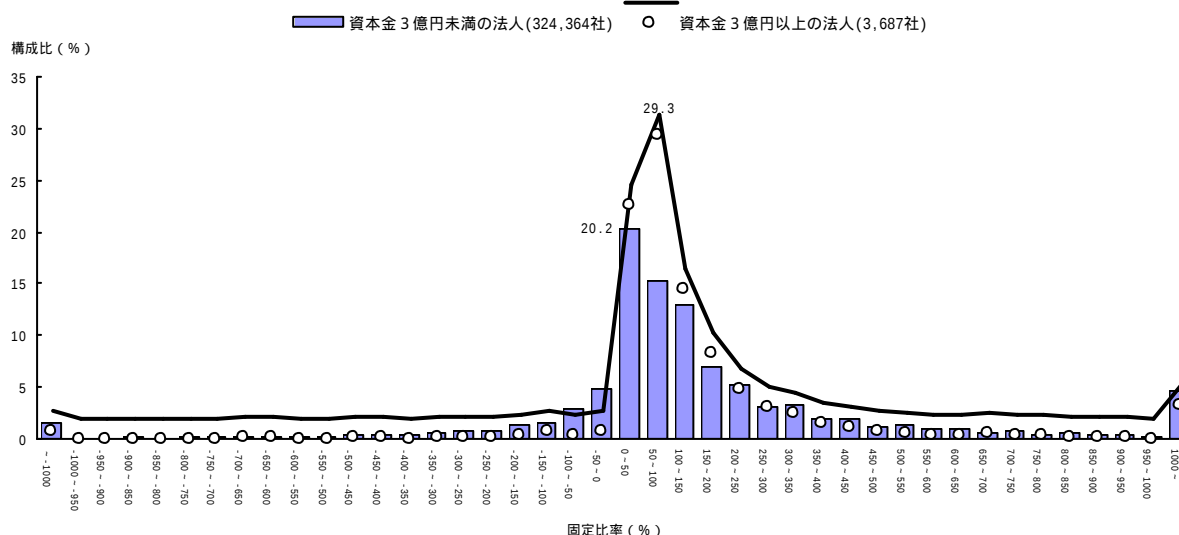


(5) 固定比率の分布状況

製造企業における固定比率の分布状況をみると、中小企業では比率0～50%の20.2%を山として右に裾の長い分布形状となったのに対し、大企業では比率50～100%の29.3%を山として尖った分布形状となった。これらの分布を比較すると、中小企業の山が低く、かつ左の方（中心部への集中度が低く、かつ比率が低い方）にシフトしている。

なお、中小企業では固定比率がマイナスの企業が16.7%、比率0～100%未満の企業が35.5%、比率100%以上の企業が47.9%となり、設備投資をすべて自己資本で賄った企業は3社に1社の割合に止まった。これに対して、大企業ではマイナスの企業が4.6%、比率0～100%未満の企業が51.9%、比率100%以上の企業が43.5%となり、設備投資をすべて自己資本で賄った企業は2社に1社の割合となった。

第2-5表 製造企業における固定比率の分布状況

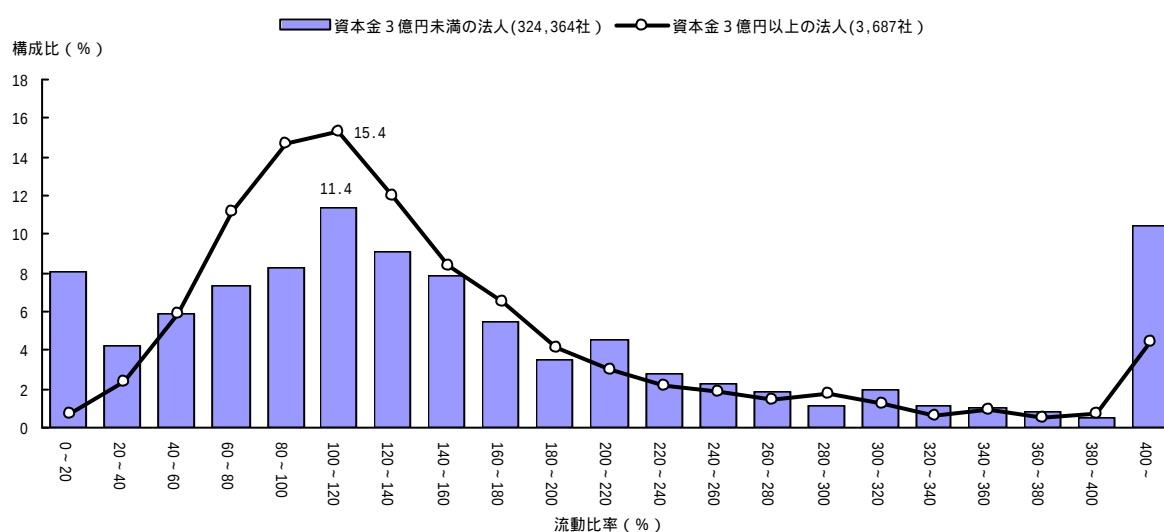


(6) 流動比率の分布状況

製造企業における流動比率の分布状況をみると、中小企業では比率100～120%の11.4%を山として右に裾が長い分布形状となったのに対し、大企業では比率100～120%の15.4%を山として右に裾が長い分布形状となった。これらの分布を比較すると、中小企業の山が低く、かつ右の方（中心部への集中度が低く、かつ比率が高い方）にシフトしている。

なお、中小企業では流動比率が100%未満の企業が33.9%、比率100%以上の企業が66.1%となり、3社に1社は支払能力が低下している。これに対して、大企業でも比率100%未満の企業が34.8%、比率100%以上の企業が65.2%となり3社に1社は支払能力が低下している。

第2-6図 製造企業における流動比率の分布状況

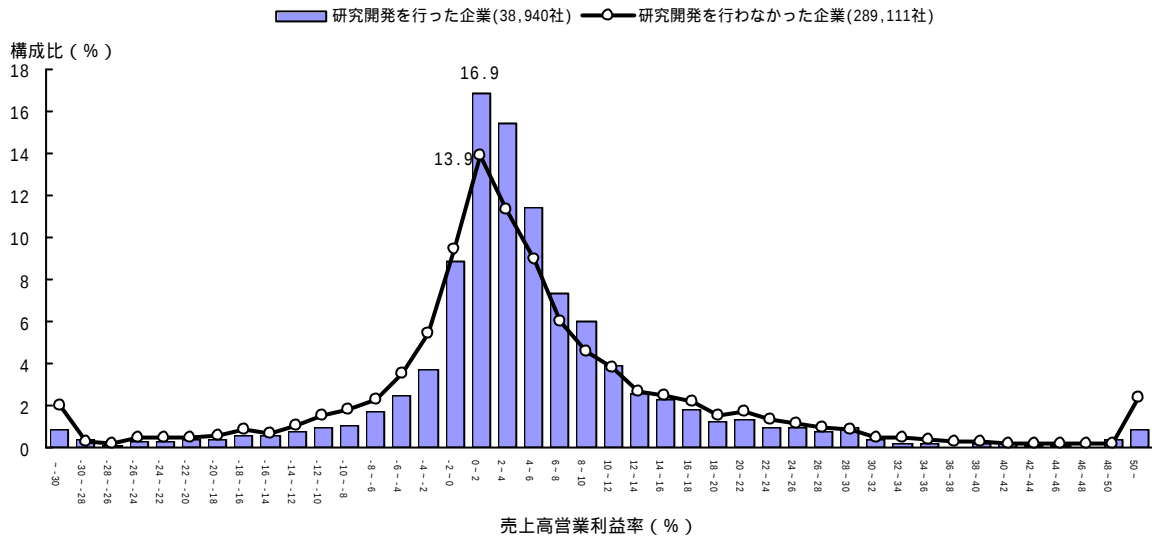


(7) 研究開発の分布状況（R & D）

製造企業における研究開発を行った企業と行わなかった企業の分布状況をみると、研究開発を行った企業では利益0～2%の16.9%を山として右に裾が長い分布形状となったのに対し、研究開発を行わなかった企業では利益率0～2%の13.9%を山として右に裾が長い分布形状となった。これらの分布を比較すると、研究開発を行った企業の山が高く、かつ右の方（中心部への集中度が高く、かつ利益率が高い方）にシフトしている。

なお、研究開発を行った企業では売上高営業利益率がプラスの企業が76.4%であるのに対し、研究開発を行わなかった企業では68.8%となり、研究開発を行った企業が7.6ポイント上回った。

第2-7図 製造企業における研究開発有無別の売上高営業利益率

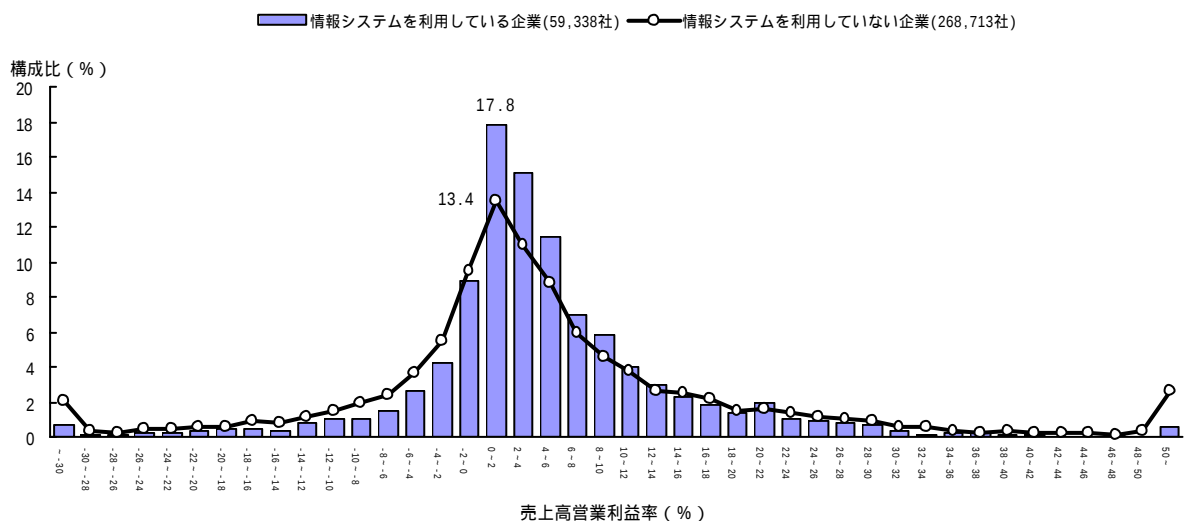


(8) 情報システムの分布状況

製造企業における情報システムを利用している企業と利用していない企業の分布状況をみると、情報システムを利用している企業では利益率0～2％の17.8％を山として右に裾が長い分布形状となったのに対し、情報システムを利用していない企業では利益率0～2％の13.4％を山として左右対称の分布形状となった。これらの分布を比較すると、情報システムを利用している企業の山が高く、かつ右の方（中心部への集中度が高く、かつ利益率が高い方）にシフトしている。

なお、情報システムを利用している企業では、売上高営業利益率がプラスの企業が76.9％であるのに対し、利用していない企業では68.1％となり、情報システムを利用している企業が8.8ポイント上回った。

第2-8図 製造企業における情報システム利用の売上高営業利益率



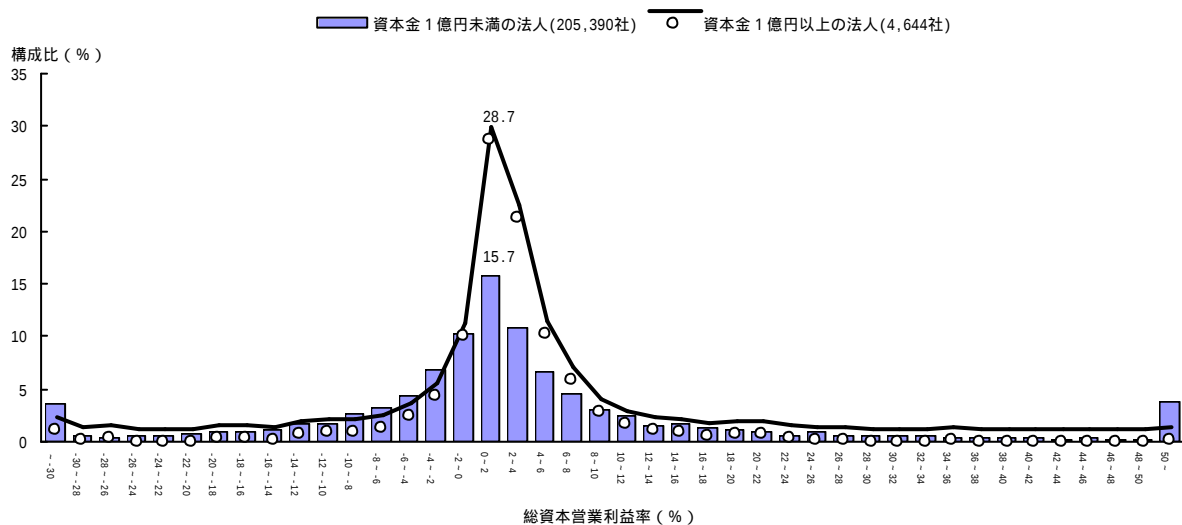
3．卸売企業の経営状況

(1) 総資本営業利益率の分布状況（ROA）

卸売企業における総資本営業利益率の分布状況をみると、中小企業では利益率0～2%の15.7%を山として右に裾が長い分布形状となったのに対し、大企業では利益率0～2%の28.7%を山として尖った分布形状となった。これらの分布を比較すると、中小企業の山が低く、かつ左の方（中心部への集中度が低く、かつ利益率が低い方）にシフトしている。

なお、中小企業では総資本営業利益率がマイナスの企業が40.0%、プラスの企業が60.0%となり、企業活動に投資した総資本により利益をあげた企業は5社に3社の割合に止まった。これに対して、大企業ではマイナスの企業が23.8%、プラスの企業が76.2%となり、企業活動に投資した総資本により利益をあげた企業は4社に3社の割合となった。

第3-1図 卸売企業における総資本営業利益率の分布状況

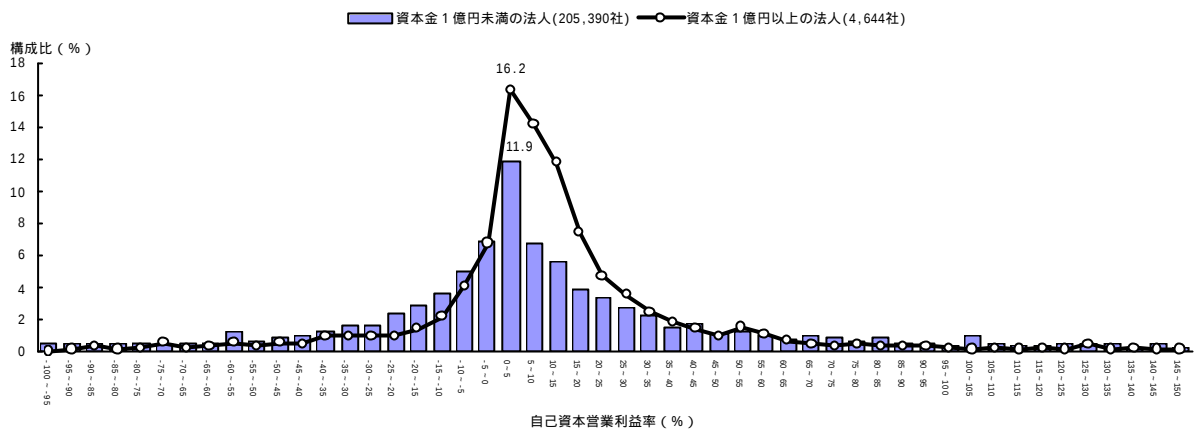


(2) 自己資本営業利益率の分布状況（ROE）

卸売企業における自己資本営業利益率の分布状況をみると、中小企業では利益率0～5%の11.9%を山として右に裾が長い分布形状となったのに対し、大企業では利益率0～5%の16.2%を山として尖った分布形状となった。これらの分布を比較すると、中小企業の山が低く、かつ左の方（中心部への集中度が低く、かつ利益率が低い方）にシフトしている。

なお、中小企業では自己資本営業利益率がマイナスの企業が39.5%、プラスの企業が60.5%となり、営業損失又は債務超過となった企業は5社に2社の割合に上った。これに対して、大企業ではマイナスの企業が25.9%、プラスの企業が74.1%となり、営業損失又は債務超過となった企業は4社に1社の割合となった。

第3-2図 卸売企業における自己資本営業利益率の分布状況

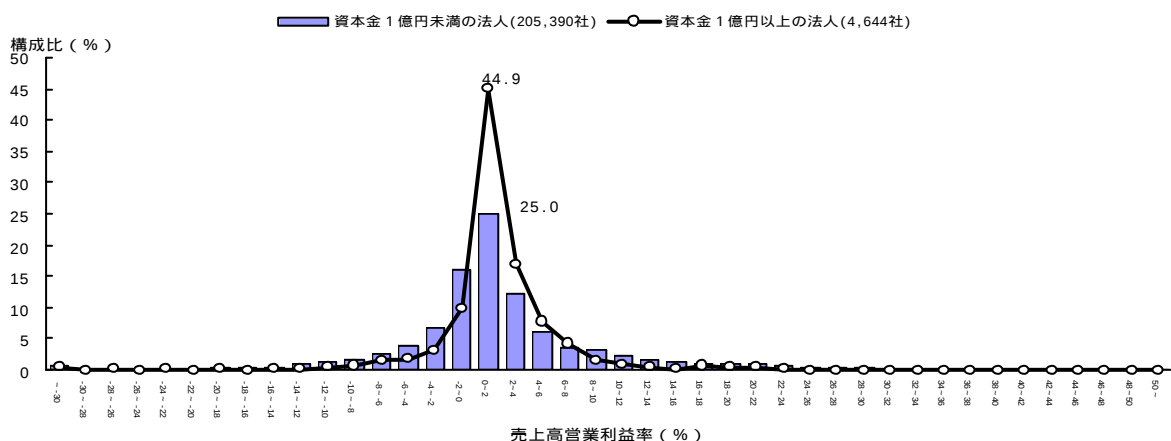


(3) 売上高営業利益率の分布状況

卸売企業における売上高営業利益率の分布状況をみると、中小企業では利益率0～2%の25.0%を山として右に裾が長い分布形状となったのに対し、大企業では利益率0～2%の44.9%を山として尖った分布形状となった。これらの分布を比較すると、中小企業の山が低く、かつ左の方（中心部への集中度が低く、かつ利益率が低い方）にシフトしている。

なお、中小企業では売上高営業利益率がマイナスの企業が37.5%、プラスの企業が62.5%となり、営業損益の段階で黒字となった企業は5社に3社の割合となった。これに対して、大企業ではマイナスの企業が20.3%、プラスの企業が79.7%となり、営業損益の段階で黒字となった企業は5社に4社の割合となった。

第3-3図 卸売企業における売上高営業利益率の分布状況



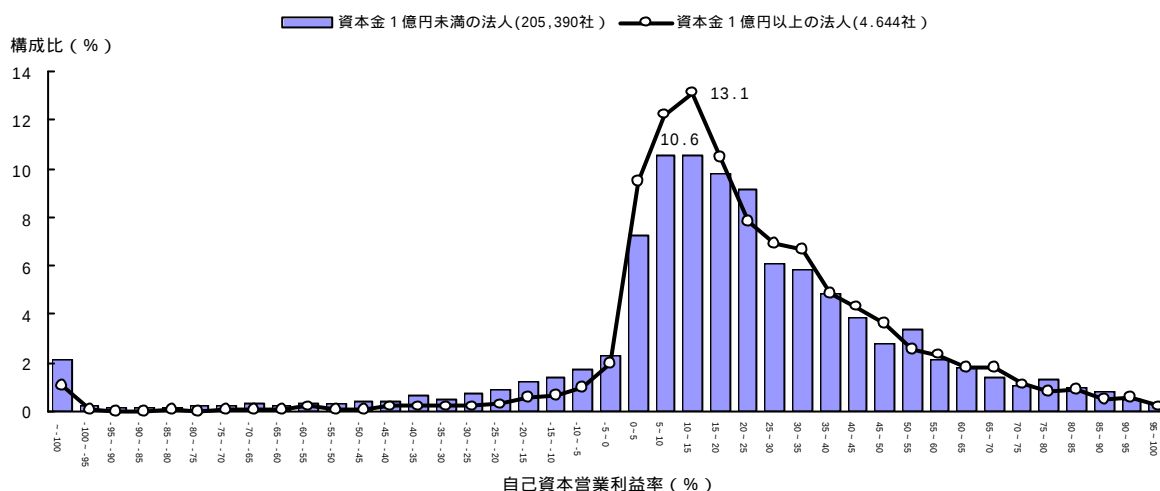
(4) 自己資本比率の分布状況

卸売企業における自己資本比率の分布状況をみると、中小企業では比率5～10%及び比率10～15%の10.6%を山として右に裾が長い分布形状となったのに対し、大企業では比率10～15%の13.1%を山として右に裾が長い分布形状となった。これらの分布を比較すると、中小企業の山が低く、かつ左の方（中心部への集中度が低く、かつ比率が低い方）にシフトしている。

なお、中小企業では自己資本比率がマイナスの企業が15.0%、プラスの企業が85.0%となり、債務超過の状態となった企業は7社に1社の割合に上った。これに対して、大企業では、マイナスの企業

が7.4%、プラスの企業が92.6%となり、債務超過の状態となった企業は14社に1社の割合となった。

第3-4図 卸売企業における自己資本比率の分布状況

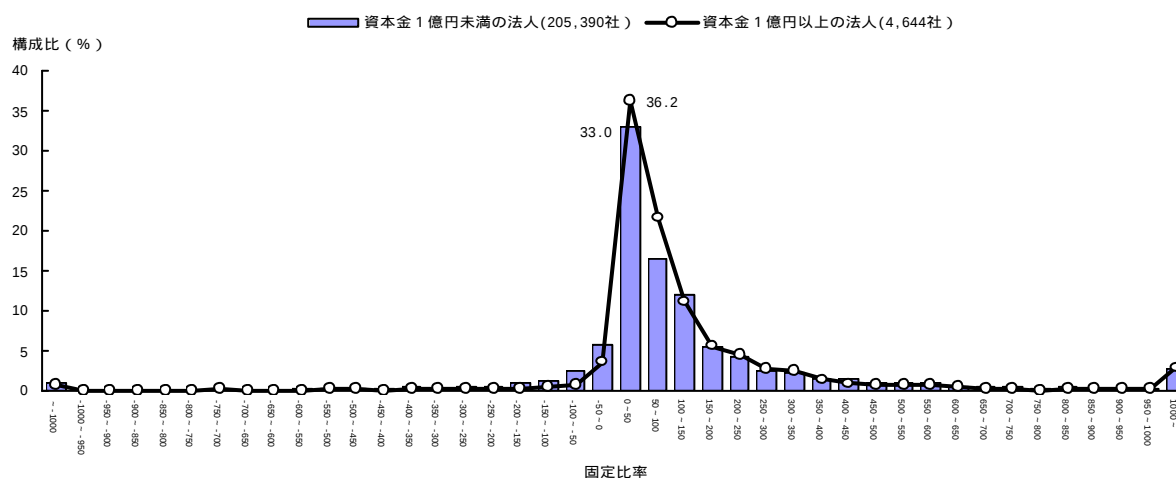


(5) 固定比率の分布状況

卸売企業における固定比率の分布状況をみると、中小企業では比率0～50%の33.0%を山として右に裾の長い分布形状となったのに対し、大企業では比率0～50%の36.2%を山として右に裾が長い分布形状となった。これらの分布を比較すると、中小企業が左の方（比率が低い方）にシフトしている。

なお、中小企業では固定比率がマイナスの企業が14.0%、比率0～100%未満の企業が49.4%、比率100%以上の企業が36.7%となり、設備投資をすべて自己資本で賄った企業は2社に1社の割合となった。これに対して、大企業ではマイナスの企業が7.3%、比率0～100%未満の企業が57.6%、比率100%以上の企業が35.1%となり、設備投資をすべて自己資本で賄った企業は5社に3社の割合となった。

第3-5図 卸売企業における固定比率の分布状況



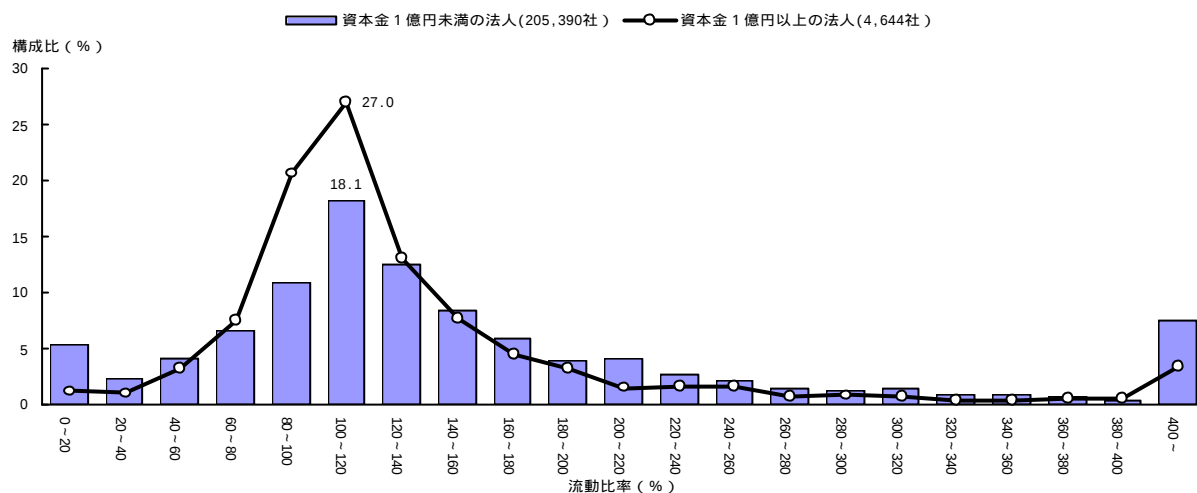
(6) 流動比率の分布状況

卸売企業における流動比率の分布状況をみると、中小企業では比率100～120%の18.1%を山として右に裾が長い分布形状となったのに対し、大企業では比率100～120%の27.0%を山として右に裾

が長い分布形状となった。これらの分布を比較すると、中小企業が右の方（比率が高い方）にシフトしている。

なお、中小企業では流動比率が100%未満の企業が28.8%、比率100%以上の企業が71.2%となり、7社に2社は支払能力が低下している。これに対して、大企業では比率100%未満の企業が33.4%、比率100%以上の企業が66.6%となり、3社に1社は支払能力が低下している。

第3-6図 卸売企業における流動比率の分布状況

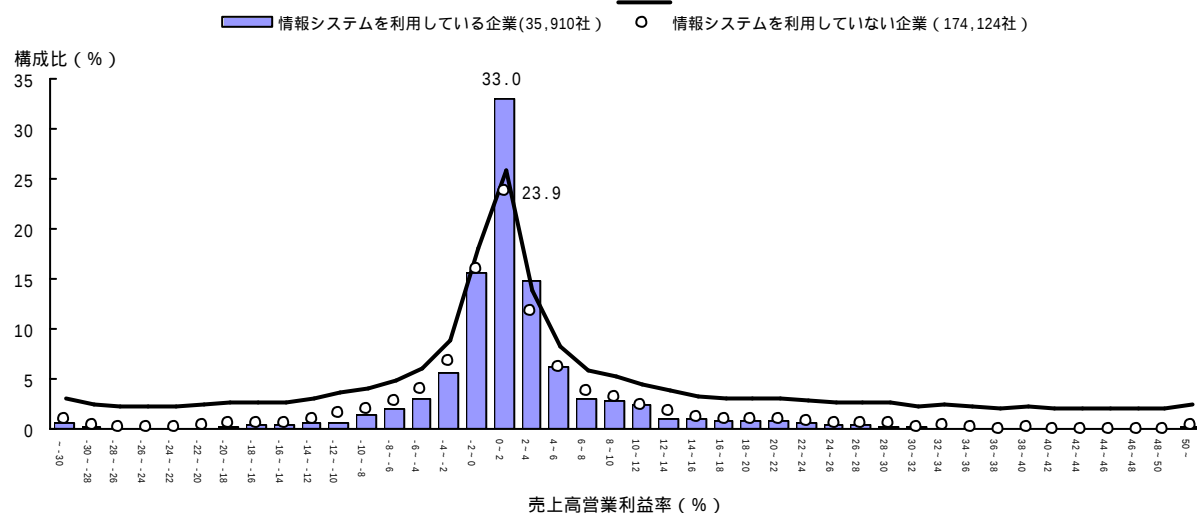


(7) 情報システムの分布状況

卸売企業における情報システムを利用している企業と利用していない企業の売上高営業利益率の分布状況をみると、情報システムを利用している企業では利益率0～2%の33.0%を山として左右対称の分布形状となったのに対し、情報システムを利用していない企業では利益率0～2%の23.9%を山として左右対称の分布形状となった。これらの分布を比較すると、情報システムを利用している企業の山が高く、かつ右の方（中心部への集中度が高く、かつ利益率が高い方）にシフトしている。

なお、情報システムを利用している企業では売上高営業利益率がプラスの企業が68.9%であるのに対し、情報システムを利用していない企業では61.6%となり、情報システムを利用している企業が7.3ポイント上回った。

第3-7図 卸売企業における情報システム利用別の売上高営業利益率

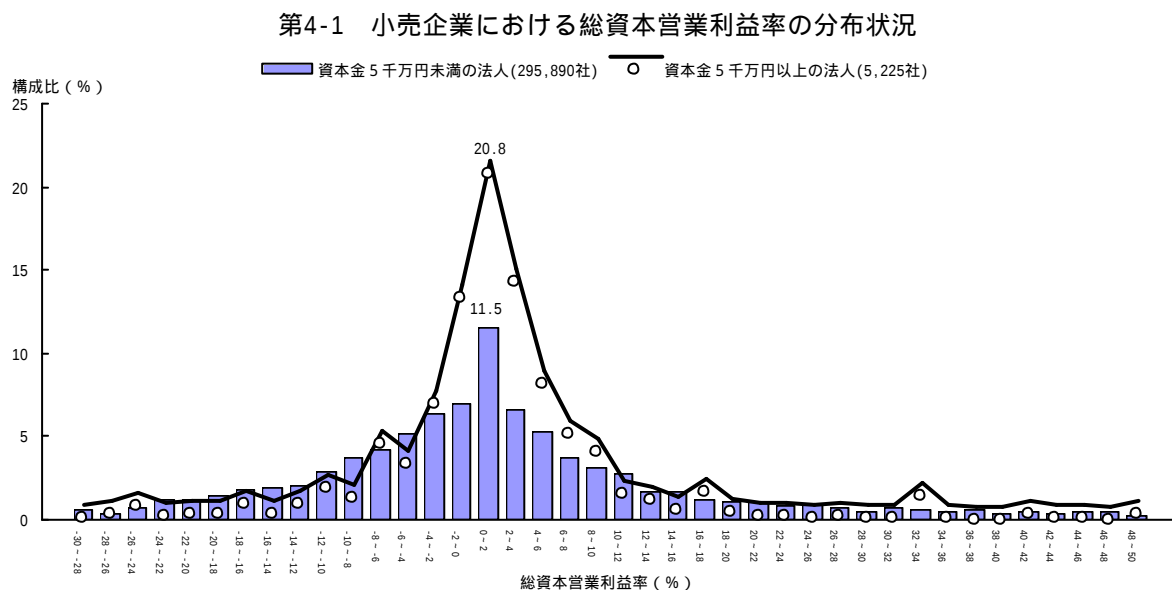


4 . 小売企業の経営状況

(1) 総資本営業利益率の分布状況 (ROA)

小売企業における総資本営業利益率の分布状況をみると、中小企業では利益率0～2%の11.5%を山として右に裾が長い分布形状となったのに対し、大企業では利益率0～2%の20.8%を山として尖った分布形状となった。これらの分布を比較すると、中小企業の山が低く、かつ左の方（中心部への集中度が低く、かつ利益率が低い方）にシフトしている。

なお、中小企業では総資本営業利益率がマイナスの企業が46.0%、プラスの企業が54.0%となり、企業活動に投資した総資本により利益をあげた企業は2社に1社の割合に止まった。これに対して、大企業ではマイナスの企業が38.0%、プラスの企業が62.0%となり、企業活動に投資した総資本により利益をあげた企業は5社に3社の割合となった。

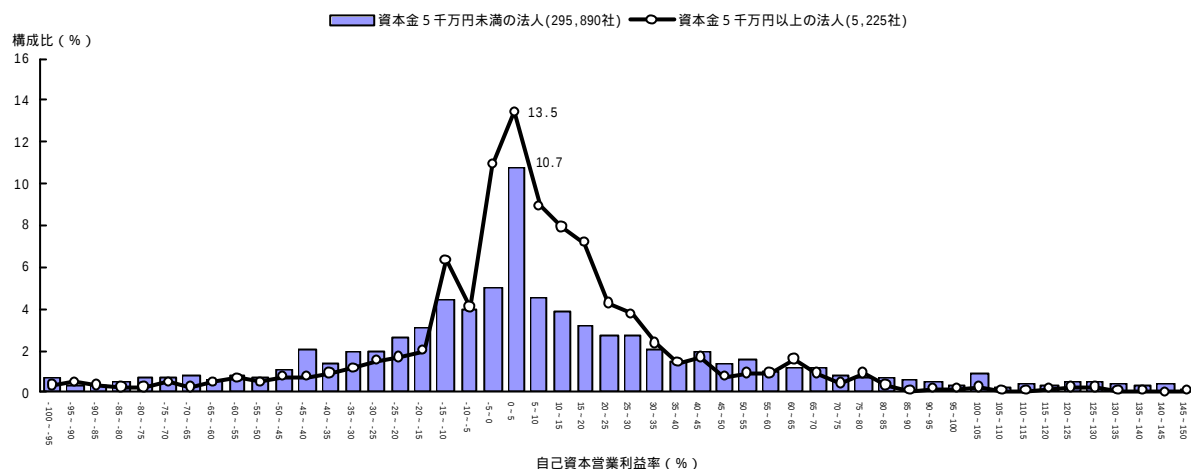


(2) 自己資本営業利益率の分布状況 (ROE)

小売企業における自己資本営業利益率の分布状況をみると、中小企業では利益率0～5%の10.7%を山として尖った分布形状となったのに対し、大企業では利益率0～5%の13.5%を山として右に裾が長い分布形状となった。これらの分布を比較すると、中小企業が左の方（利益率が低い方）にシフトしている。

なお、中小企業では自己資本営業利益率がマイナスの企業が42.6%、プラスの企業が57.4%となり、営業損失又は債務超過となった企業は5社に2社の割合となった。これに対して、大企業でもマイナスの企業が38.0%、プラスの企業が62.0%となり、営業損失又は債務超過となった企業は5社に2社の割合となった。

第4-2図 小売企業における自己資本営業利益率の分布状況

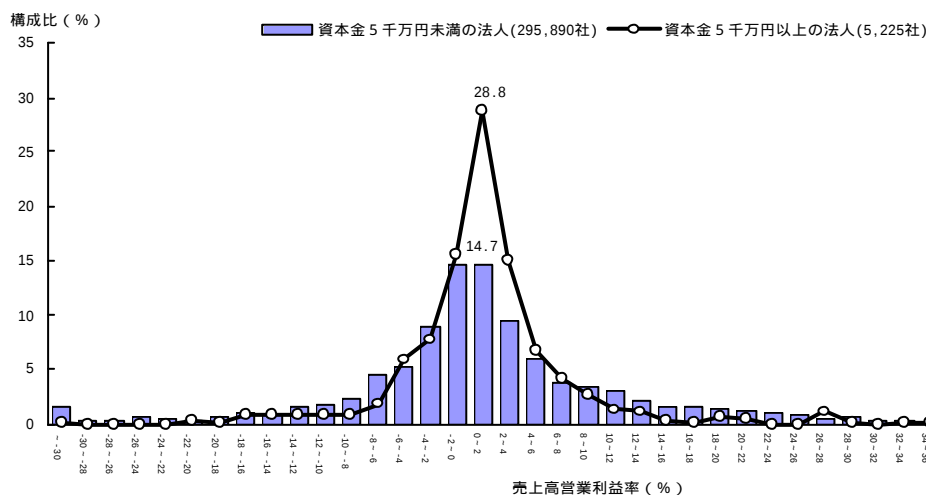


(3) 売上高営業利益率の分布状況

小売企業における売上高営業利益率の分布状況をみると、中小企業では利益率 - 2～0％及び0～2％の14.7％を山として左右対称の分布形状となったのに対し、大企業では利益率0～2％の28.8％を山として尖った分布形状となった。これらの分布を比較すると、中小企業の山が低く、かつ左の方（中心部への集中度が低く、かつ利益率が低い方）にシフトしている。

なお、中小企業では売上高営業利益率がマイナスの企業が45.7％、プラスの企業が54.3％となり、営業損益の段階で黒字となった企業は2社に1社の割合に止まった。これに対して、大企業ではマイナスの企業が36.4％、プラスの企業が63.6％となり、営業損益の段階で黒字となった企業は3社に2社の割合となった。

第4-3図 小売企業における売上高営業利益率の分布状況

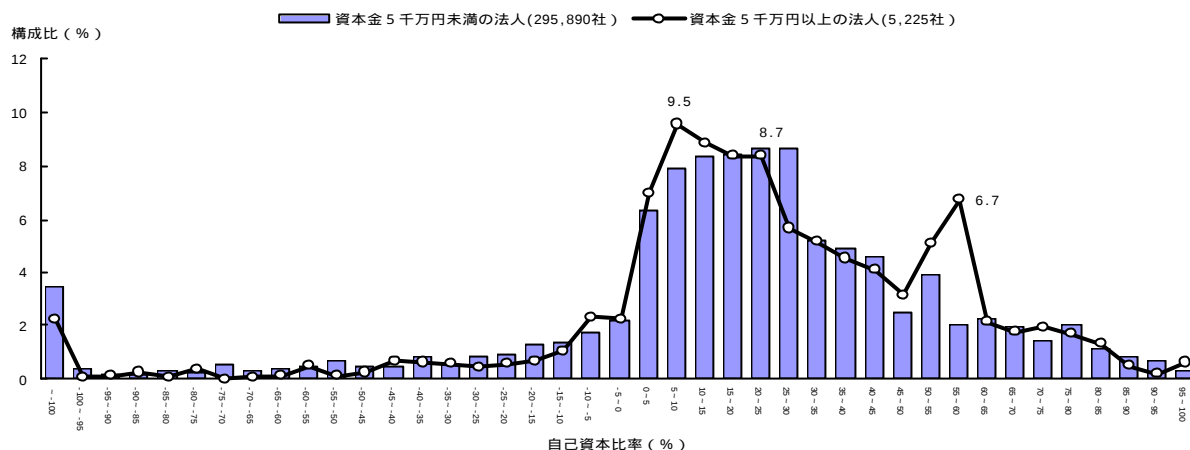


(4) 自己資本比率の分布状況

小売企業における自己資本比率の分布状況をみると、中小企業では比率20～25％及び比率25～30％の8.7％を山として右に裾が長い分布形状となったのに対し、大企業では比率5～10％の9.5％及び比率55～60％の6.7％を山として右に裾が長い分布形状となった。これらの分布を比較すると、中小企業が左の方（比率が低い方）にシフトしている。

なお、中小企業では自己資本比率がマイナスの企業が17.9%、プラスの企業が82.1%となり、債務超過の状態となった企業は6社に1社の割合となった。これに対して、大企業ではマイナスの企業が13.4%、プラスの企業が86.6%となり、債務超過の状態となった企業は7社に1社の割合となった。

第4-4図 小売企業における自己資本比率の分布状況

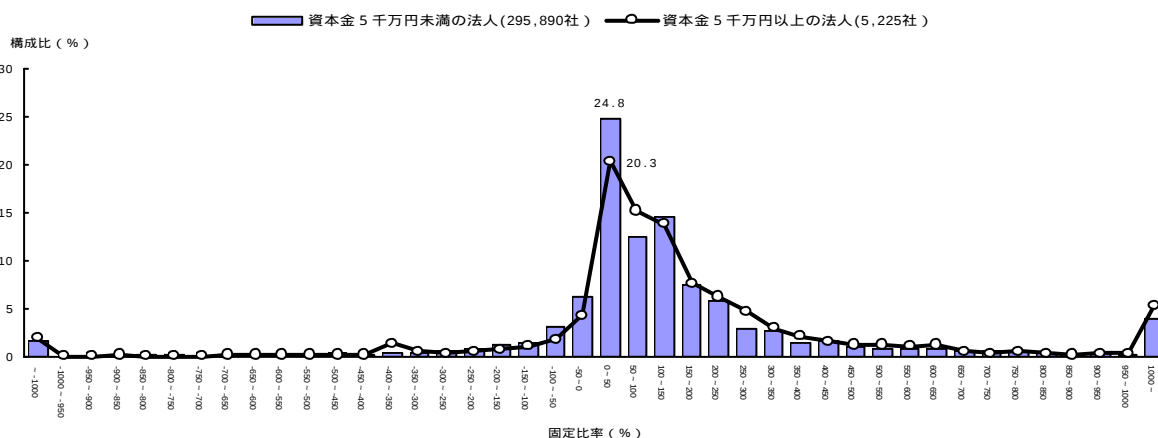


(5) 固定比率の分布状況

小売企業における固定比率の分布状況をみると、中小企業では比率0～50%の24.8%を山として右に裾の長い分布形状となったのに対し、大企業では比率0～50%の20.3%を山として右に裾が長い分布形状となった。これらの分布を比較すると、中小企業の山が高く、かつ左の方（中心部への集中度が高く、かつ利益率が低い方）にシフトしている。

なお、中小企業では固定比率がマイナスの企業が17.0%、比率0～100%未満の企業が37.1%、比率100%以上の企業が45.8%となり、設備投資をすべて自己資本で賄った企業は5社に2社の割合となった。これに対して、大企業ではマイナスの企業が13.5%、比率0～100%未満の企業が35.4%、比率100%以上の企業が51.1%となり、設備投資をすべて自己資本で賄った企業は3社に1社の割合となった。

第4-5図 小売企業における固定比率の分布状況



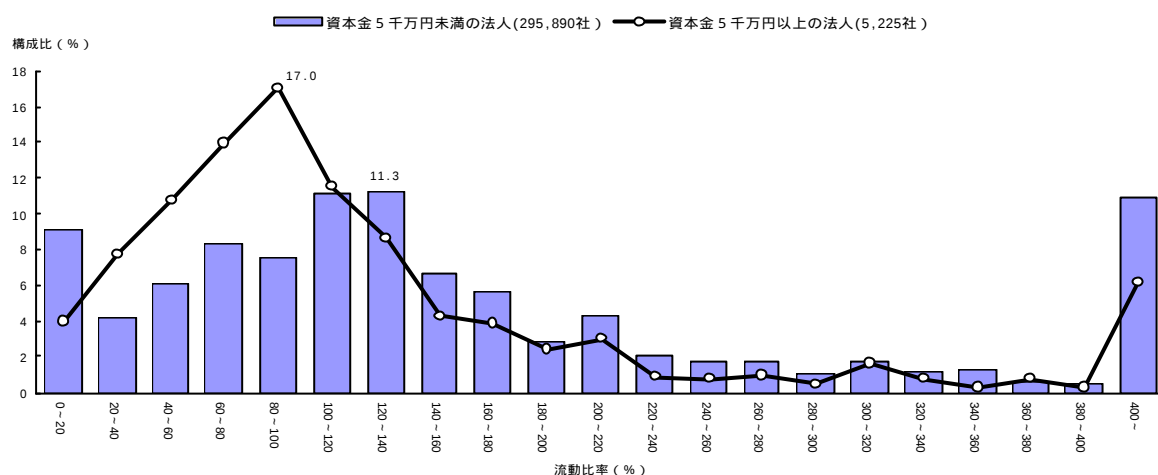
(6) 流動比率の分布状況

小売企業における流動比率の分布状況をみると、中小企業では比率120～140%の11.3%を山として扁平な分布形状となったのに対し、大企業では比率80～100%の17.0%を山として尖った分布形状

となった。これらの分布を比較すると、中小企業の山が低く、かつ右の方（中心部への集中度が低く、かつ比率が高い方）にシフトしている。

なお、中小企業では流動比率が100%未満の企業が35.4%、比率100%以上の企業が64.6%となり、3社に1社は支払能力が低下している。これに対して、大企業では比率100%未満の企業が53.4%、比率100%以上の企業が46.6%となり、2社に1社は支払能力が低下している。

第4-6図 小売企業における流動比率の分布状況

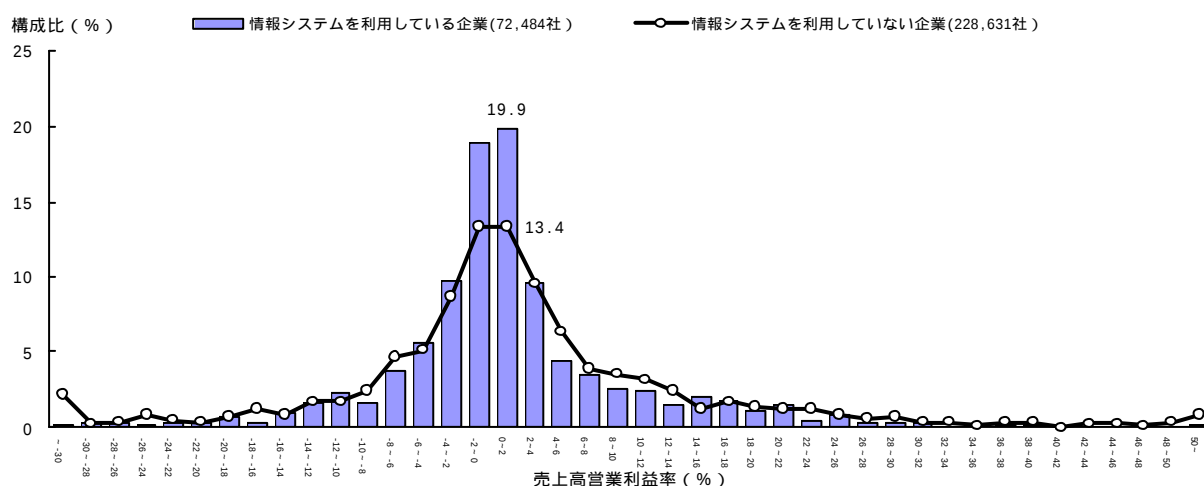


(7) 情報システムの分布状況

小売企業における情報システムを利用している企業と利用していない企業の売上高営業利益率の分布状況をみると、情報システムを利用している企業では利益率0～2%の19.9%を山とした分布形状となったのに対し、情報システムを利用していない企業では利益率-2～0%及び0～2%の13.4%を山として左右対称の分布形状となった。これらの分布を比較すると、情報システムを利用している企業の山が高く、かつ左の方（中心部への集中度が高く、かつ利益率が低い方）にシフトしている。

なお、情報システムを利用している企業では売上高営業利益率がプラスの企業が53.4%であるのに対し、情報システムを利用していない企業では54.8%となり、情報システムを利用している企業が▲1.4ポイント下回った。

第4-7図 小売企業における情報システム利用別の売上高営業利益率



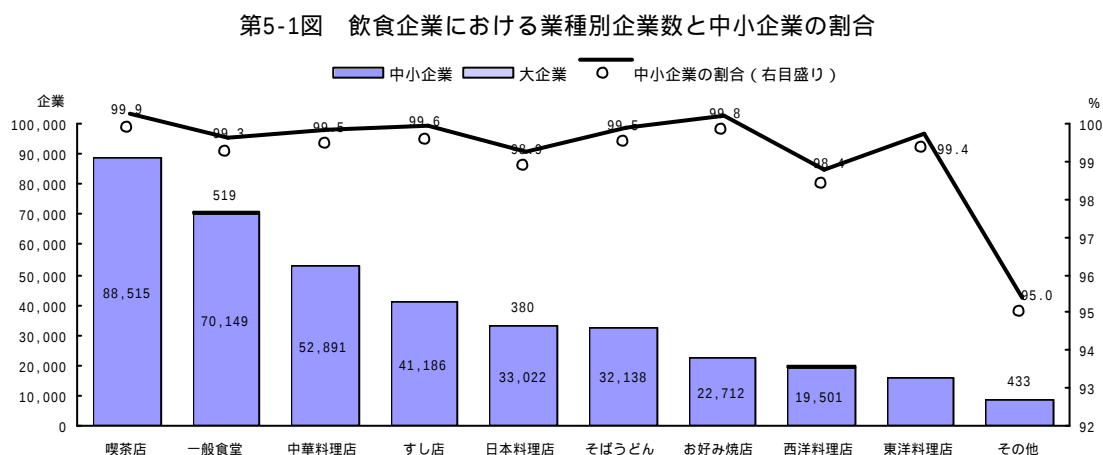
5．飲食企業の概況

飲食企業における企業数、従業者数及び売上高を業種別にみてみよう。なお、ここでいう中小企業とは、中小企業基本法第2条第3号に掲げる従業者基準に基づいて従業者50人未満の企業をいう。

(1) 業種別の企業数

飲食企業における企業数は38万67百企業、うち中小企業が38万43百企業（飲食企業に占める割合99.4％）大企業が25百企業（同0.6％）となった。これを業種別にみると、中小企業では喫茶店の8万85百企業が最も多く、次いで一般食堂の7万1百企業、中華料理店の5万29百企業となり、これら上位3業種で中小企業の半分を占めている。他方、大企業では一般食堂の5百企業が最も多く、次いでその他の一般飲食店及び日本料理店の4百企業となり、これら上位3業種で大企業の過半となった。

次に、中小企業の割合が高い業種をみると、喫茶店の99.9％が最も高く、次いでお好み焼店の99.8％、すし店の99.6％、中華料理店及びそば・うどん店の99.5％などとなった。他方、中小企業の割合が低いのは、その他の一般飲食店の95.0％、西洋料理店の98.4％などとなった。



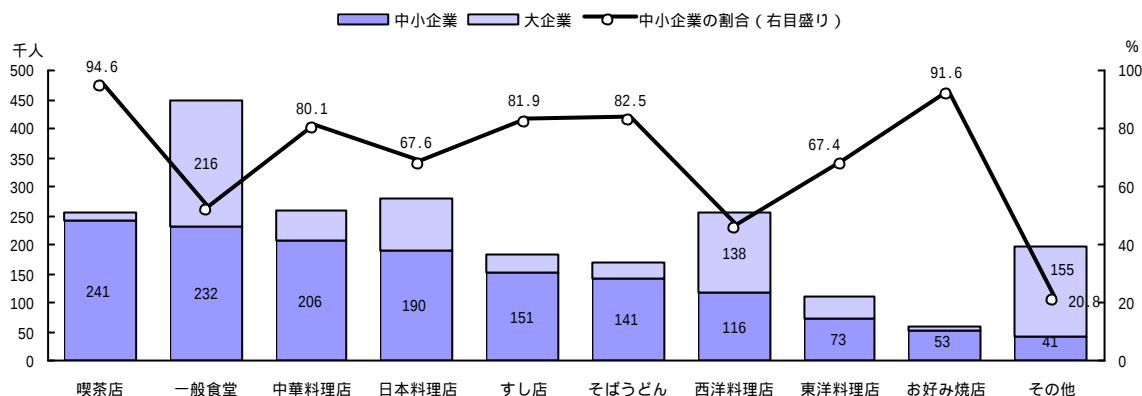
(2) 業種別の従業者数

飲食企業における従業者数は221万2千人、うち中小企業が144万3千人（飲食企業に占める割合65.2％）大企業が76万9千人（同34.8％）となった。これを業種別にみると、中小企業では喫茶店の24万1千人が最も多く、次いで一般食堂の23万2千人、中華料理店の20万6千人となり、これら上位3業種で中小企業の半分を占めている。他方、大企業では一般食堂の21万6千人が最も多く、次いでその他の一般飲食店の15万5千人、西洋料理店の13万8千人となり、これら上位3業種で大企業の3分の2を占めている。

次に、中小企業の割合が高い業種をみると、喫茶店の94.6％が最も高く、次いでお好み焼店の91.6％、そば・うどん店の82.5％、すし店の81.9％、中華料理店の80.1％などとなった。他方、中小

企業の割合が低い（大企業の割合が高い）のは、その他の一般飲食店の20.8%、西洋料理店の45.5%などとなった。

第5-2図 飲食企業における業種別従業者数と中小企業の割合



(3) 業種別の売上高

飲食企業における売上高は12兆4千億円、うち中小企業が7兆9千億円（飲食企業に占める割合63.8%）大企業が4兆5千億円（同36.2%）となった。これを業種別にみると、中小企業では日本料理店の1兆3千億円が最も多く、次いですし店、中華料理店及び一般食堂の1兆1千億円となり、これら上位4業種で中小企業の6割を占めている。他方、大企業では一般食堂の1兆2千億円が最も多く、次いで西洋料理店の8千億円、その他の一般飲食店の7千億円となり、これら上位3業種で大企業の6割を占めている。

次に、中小企業の割合が高い業種をみると、喫茶店の90.6%が最も高く、次いでお好み焼店の88.8%、すし店の83.5%、そば・うどん店の78.4%などとなった。他方、中小企業の割合が低い（大企業の割合が高い）のは、その他の一般飲食店の22.3%、西洋料理店の46.3%、一般食堂の47.9%などとなった。

第5-3図 飲食企業における業種別売上高と中小企業の割合

